

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金効果検証【令和2年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当課 (R2時点)	
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	取組実績		取組の効果
1	単	学校給食食材納入業者支援事業	学校の臨時休業による学校給食休止にともない、学校給食食材納入事業者に対し、購入に関わる経費を支援し、再開に向けた体制を維持する。	R2.7	R3.1	3,763	3,763	○学校給食食材納入業者に食材加工賃を補助 ・補助件数：4事業所 ・補助金額：3,763千円	給食休止にともなう食材加工賃の4.5月減収分を補助することにより、給食再開に向けた事業継続を支援できた。	学校給食課
2	単	小美玉市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	茨城県の休業要請に応じ、県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給決定を受けた市内事業者の事業継続を支援する。	R2.5	R2.10	7,200	7,200	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者に対する給付金の交付 ・交付件数：市内事業者93件 ・交付実績額：7,200千円	茨城県の休業要請に応じ、県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給を受けた市内事業者へ協力金を支給することにより、市内事業者の事業継続を更に支援することができた。	商工観光課
3	単	小美玉市元気再生プレミアム商品券事業	コロナ禍に伴う外出自粛などの影響を受けている市内の小売店等や購買意欲が低下した市民を対象に、プレミアム商品券を発行することにより、個人消費の喚起とともに地域経済の活性化を図る。	R2.8	R3.3	24,000	24,000	○プレミアム商品券12,000円を10,000円で販売(2,000円のプレミアム) ・発行冊数：12,000冊 ・販売者数：1,325人	プレミアム商品券を販売したことにより、コロナ禍に伴う外出自粛などの影響を受けて購買意欲が低下した市民の個人消費の喚起が図られ、市内小売店等の経済活性化に繋がった。	商工観光課
4	単	小美玉市観光PR推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光需要が低迷する中、本市の観光PRや観光需要の喚起を図り、コロナ禍、コロナ後における本市への誘客推進を行う。	R2.5	R3.3	3,608	3,608	○本市の観光PRや観光需要の喚起を図り誘客推進を実施 ・委託料：3,608千円	新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、市内の観光資源を活用した観光コンテンツの開発・発信に寄与することができた。	商工観光課
5										
6	単	感染予防対策物資支援事業	新型コロナウイルス感染症の蔓延防止および重症化のリスク抑制を図るため、感染リスクが高い方へマスクを配布する。	R2.4	R3.3	6,837	6,837	○不織布マスクを購入し、感染リスクが高い方(妊婦・障がい者・高齢者)へ配布 ・不織布マスク：2,520箱 ・郵送料：7,267通 他	マスクの配布により、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止及び重症化リスクの抑制を図った。	健康増進課
7	単	除菌水配布事業	新型コロナウイルス感染予防の支援として、除菌用酸性電解水(次亜塩素酸水)の配布を行う。	R2.4	R3.3	5,564	5,564	○除菌等に必要な次亜塩素酸水生成器を市内3か所に設置し市民に配布 ・次亜塩素酸水生成器：3台 ・配布実績：延べ17,391名	次亜塩素酸水の配布を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図った。	健康増進課
8	単	避難所となる公共施設の衛生管理事業	市内公共施設における感染者発生時に即時に対応できる体制の整備を図る。	R2.4	R3.3	5,486	5,486	○感染症対策にかかる備品の購入 ・防護服セット：30セット ・バッテリー式噴霧器：10台 ・防護服：500着 ・不織布マスク：161箱 ・フェイスシールド：500枚 他	災害時避難所運営に使用する感染症対策物品の購入をすることで、市内各避難所支援の準備を行った。	健康増進課
9	単	公共施設空間安全安心事業	庁舎および健康増進施設、社会教育施設等の利用者および対応者に対してマスクや消毒液などの感染防止対策を行い、市民が安心して施設を利用できるよう環境を整備を図る。	R2.4	R3.3	8,516	8,516	○感染症対策にかかる備品の購入 ・窓口用パーテーション：137枚 ・手指消毒用アルコール：823本 ・非接触型体温計：125本 他	公共施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安心安全の確保を図った。	健康増進課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当課 (R2時点)	
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	取組実績		取組の効果
10	単	ひとり親世帯応援給付金事業	児童扶養手当受給世帯を対象に、世帯当たり10,000円を給付しコロナ禍におけるひとり親家庭に対し経済的支援を図る。	R2.4	R2.5	3,550	3,550	○令和2年5月11日に支給される児童扶養手当に、世帯あたり1万円を上乗せして支給 ・交付対象世帯：355世帯 ・交付額：3,550千円	児童扶養手当を受給している、ひとり親の子育て世帯に対して、経済的な負担の軽減を図ることができた。	子ども課
11	単	感染拡大による行政機能維持環境整備事業	感染拡大による、クラスター化の防止及び行政機能の維持するための環境整備をする。	R2.9	R3.3	5,809	3,521	○テレワーク環境の構築及びWeb会議システム導入 ・行政情報ネットワーク改修(テレワーク)業務委託料一式：3,933千円 ・行政情報ネットワーク改修(Web会議)業務委託料一式：1,876千円	・感染拡大に伴い職員の登庁人数を抑制する必要が生じた際にも、職員が在宅勤務を行う体制を整備し、事業の継続性を確保することができた。 ・グループウェアWeb会議システムの導入により、職員間の庁舎間移動や会議等での3密の機会を減らし、感染リスクの低減を図ることができた。	行政経営課
12										
13	単	小美玉市事業持続化給付金	国の持続化給付金の支給対象外となる市内事業者(農林水産業含む)を対象に事業継続に向けた支援する。	R2.7	R3.2	18,200	18,200	○国の持続化給付金の支給対象外となる市内事業者を対象に1事業者あたり20万円の給付を実施 ・交付件数：市内事業者91件 ・交付実績額：18,200千円	国の持続化給付金の支給対象外となる市内事業者に給付金を支給することにより、市内事業者の事業継続を更に支援することができた。	商工観光課
14	単	子育て世帯応援事業	18歳以下の子育てをする家庭に対して食事券を配布し、子育て世帯の生活支援および市内における消費の喚起・下支えを図る。	R2.7	R3.3	23,715	16,000	○一世帯あたり3,000円の食事券を配布 ・配布世帯：4,469世帯 ・子育て世帯応援事業費補助金：20,897千円 ・郵送料等：2,818千円	コロナ禍の影響が拡大する中、市内全ての子育て世帯の生活支援の一助となり、また市内における消費の喚起及び下支えを図ることができた。	子ども課
15	単	健康増進施設感染症対策事業	新型コロナウイルスの感染症対策として、健康増進施設を利用する上での、3密対策やソーシャルディスタンスの確保等を踏まえた、より快適な空間を創造するため空調設備の支援を図る。	R2.12	R3.3	21,769	20,269	○四季健康館の空調設備設置工事 ・室内機：10台 ・室外機：4台 ・多機能リモコン：9個	健康増進事業を実施するあたり、市民へ3密やソーシャルディスタンス等の感染対策が図れた。	健康増進課
16	単	ICT環境整備事業	新型コロナウイルスの影響によって、臨時休業となった場合の学びの保障と、教育の機会均等の観点から、ICTの活用により子どもたちが家庭においても学習を継続できるリモート授業を行える環境の整備を図る。	R2.11	R3.3	64,607	64,607	○市内小中学校におけるICT環境を整備 ・対象施設：市立小学校11校及び中学校4校 ・貸与用端末：1,472台	ICT環境を整備することで、臨時休業等の緊急時に遠隔学習を実施し、児童・生徒の学びを保障することができた。	学校教育課
17										

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当課 (R2時点)	
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	取組実績		取組の効果
18	単	学校からの遠隔学習機能の強化事業	新型コロナウイルスの影響によって、臨時休業となった場合の学びの保障と、教育の機会均等の観点から、ICTの活用により子どもたちが家庭においても学習を継続できるリモート授業を行える環境の整備を図る。	R3.1	R3.3	11,239	11,239	○市内小中学校における通信機器を整備 ・対象施設：市立小学校11校及び中学校4校 ・貸与用LTE対応USB Dongle：1,032台	通信機器を整備することで、臨時休業等の緊急時に遠隔学習を実施し、児童・生徒の学びを保障することができた。	学校教育課
19	補	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 新型コロナウイルスの影響によって、臨時休業となった場合の学びの保障と、教育の機会均等の観点から、ICTの活用により子どもたちが家庭においても学習を継続できるリモート授業を行える環境の整備を図る。	R3.3	R3.7	525	200	○市内小中学校におけるICT周辺機器を整備 ・対象施設：市立小学校11校及び中学校4校 ・ビデオカメラ等：15台	ICT周辺機器を整備することで、臨時休業等の緊急時に授業の配信等により、児童・生徒の学びを保障することができた。	学校教育課
20	単	学校からの遠隔学習機能の強化事業	新型コロナウイルスの影響によって、臨時休業となった場合の学びの保障と、教育の機会均等の観点から、ICTの活用により子どもたちが家庭においても学習を継続できるリモート授業を行える環境の整備を図る。	R3.3	R3.7	2,390	2,000	○市内小中学校におけるICT周辺機器を整備 ・対象施設：市立小学校11校及び中学校4校 ・ビデオカメラ等：34台	ICT周辺機器を整備することで、臨時休業等の緊急時に授業の配信等により、児童・生徒の学びを保障することができた。	学校教育課
21	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 学校再開による集団感染のリスクを避けるため、児童生徒並びに教職員へ保健衛生用品等を配布・使用することによって、安心・安全な学校生活の確保を図る。	R2.6	R2.12	1,301	651	○市内小中学校及び幼稚園における感染症対策用の消耗品を購入 ・対象施設：小中学校及び幼稚園20施設 ・フェイスシールド：3,892個 ・クリアマスク：439個 ・手指消毒液(4L)：35個 ・使い捨て手袋(100枚入り)：4箱	学校及び幼稚園内の感染症対策に係る保健衛生用品等の消耗品を購入したことにより、アルコール消毒等の必要な感染症対策を実施し、コロナ禍における幼児・児童・生徒の活動を保障することができた。	学校教育課
22	単	教育施設感染症対策事業	学校を再開するにあたり、感染リスクを最小限に抑え十分な教育生活を継続するため、学校の感染予防および給食施設等の空調設備の整備支援を図る。	R2.10	R3.3	4,487	4,487	○手のひらや指で握る回転式から、ひじや手の甲で扱えるレバー式へのハンドル蛇口の交換 対象施設：市立小学校11校及び中学校4校 購入費：2,098個 取付費：2,072箇所  ○市内給食センターに感染症対策及び空調整備のためのスポットエアコンを購入 ・対象施設：小美玉学校給食センター、玉里学校給食センター ・スポットエアコン：4台	接触による感染リスクを低減することができた。  給食センター調理場内の感染症対策及び空調整備に係る備品を購入したことにより、コロナ禍における調理員の身体的負担を軽減することができた。	施設整備課 学校給食課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当課 (R2時点)	
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	取組実績		取組の効果
23	単	学習機会支援事業	新型コロナウイルスの影響により減少した、小学校5年生の学習機会を提供し、教育機会の確保を図る。	R2.9	R2.12	2,418	2,418	○市内小学校5年生の校外学習におけるバスの運行 ・対象者：市内小学校10校の5年生 ・社会科見学に係るバスの運行費：2,418千円 (大型バス18台、中型バス1台、小型バス1台)	社会科見学を実施することで、コロナ禍における児童の学びを保障することができた。	学校教育課
24	単	修学旅行等のキャンセル代支援事業	新型コロナウイルスの影響により延期となった修学旅行(5月)で発生したキャンセル料について、学校設置者が負担し、保護者への負担軽減を図る。	R2.9	R2.11	3,005	3,005	○市立中学校の修学旅行に係るキャンセル代支援事業費補助金を学校へ交付 ・対象者：市立中学校4校(443人) ・修学旅行キャンセル料：3,005千円	修学旅行キャンセル代を支援することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。	学校教育課
25	単	地域公共交通緊急対策事業	新型コロナウイルスによる非常事態宣言を受け、外出自粛による経営圧迫に対して公共交通維持の観点から、市内を運行する路線バスの系統があるバス事業者へ一律の支援を行う。	R2.10	R2.12	1,300	1,300	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対する給付金の交付 ・交付実績件数：路線バス2事業者13路線 ・交付実績金額：1,300千円	新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が激減する中、市民の移動手段を確保・維持するため運行を継続している地域公共交通事業者に支援金を支給し、事業継続を支援することができた。	企画調整課
26	単	路線バスロケーションシステム導入事業	バス利用者の3密を避けるため、リアルタイムの混雑状況をバス利用者に提供システムを導入し、感染拡大を防ぐ。	R3.2	R3.3	990	990	○市循環バスにバスロケーションシステムを導入 ・導入実績：市循環バス3台(予備車含む)	バス利用者にバスの運行状況や混雑状況をリアルタイムで提供し、3密になる情報を事前に把握することで、安全安心なバス利用を提供することができた。	企画調整課
27	単	路線バス非接触型キャッシュレス導入事業	市が委託する市内循環バスの利用者におけるウイルスへの接触機会を減少させるため、キャッシュレスのシステムを導入し、感染拡大並びに抑制を図る。	R2.10	R3.3	3,135	3,135	○市循環バスに非接触型キャッシュレスシステムを導入 ・IC対応車載機器端末システム：一式	バス乗務員とバス利用者が、紙幣や硬貨などの直接の授受を無くすことで、感染リスクの軽減を図り、安全安心なバス利用を提供することができた。	企画調整課
28	単	路線バス輸送能力増強事業	市内循環バスにおける密集を避けるため、バスの増便や多頻度輸送を踏まえたバスのルート再編を行い、新型コロナウイルスの感染拡大並びに抑制を図る。	R2.12	R3.3	3,520	3,520	○市内循環バスにおける密集を避けるため、バスの増便や多頻度輸送を踏まえたバスのルート再編業務を実施 ・委託料：3,520千円	運行ルートを循環型から往復型に変更し、13便から41便に増便することで、1便あたりの乗車時間を減少させ、感染リスクの軽減を図り、安全安心なバス利用を提供することができた。	企画調整課
29	単	臨時子育て給付金	新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯に対して、国の特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれた子どもを対象に給付金を支給し生活の支援を図る。	R2.7	R3.4	25,400	19,200	○令和2年4月28日から令和3年3月31日の期間内に新生児が生まれた世帯に対して、新生児一人に対して10万円を支給 ・支給対象新生児：254人 ・支給額：25,400千円	国の給付金の支給対象にならなかった新生児に対して給付金を給付することにより、コロナ禍の中での出産子育てを応援し、子育て家庭を支援することができた。	子ども課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当課 (R2時点)	
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	取組実績		取組の効果
30	単	幼稚園施設感染予防事業	市内幼稚園施設における感染症対策として水道蛇口をレバー式に交換し、幼稚園児の感染及び感染拡大の予防を図る。	R2.12	R3.3	336	336	○手のひらや指で握る回転式から、ひじや手の甲で扱えるレバー式へのハンドル蛇口の交換 ・対象施設：市立幼稚園6園 ・購入費：239個 ・取付費：107箇所	接触による感染リスクを低減することができた。	施設整備課
31	単	保育バス感染予防事業	公立幼稚園の園外保育バスにおける密集を避けるため、台数を増やし、密にならないよう座席数を確保するなど新型コロナウイルスの感染拡大並びに抑制を図る。	R2.10	R3.3	666	500	○公立幼稚園に対し、園外保育バスにおける密集を避けるため、台数を増やし、密にならないよう座席数を確保するなど新型コロナウイルスの感染拡大防止策を図りながら、教育活動を実施 ・交付決定施設数：5施設 ・交付決定額：666千円	交付金を活用することにより、園外保育時の台数を増やし、密にならないよう座席数を確保することで、園外保育バスによる密集を避け、新型コロナウイルスの感染拡大期でも園外保育等の教育活動を実施することができた。	子ども課
32	単	除菌水配布事業に伴う任期付職員経費	新型コロナウイルス感染予防支援のため市内公共施設において次亜塩素酸水を配布に伴い、配布対応として任期付職員を雇用し、雇用・内定取り消し者への支援を図る。	R2.4	R3.3	8,942	6,135	○新型コロナウイルス感染症が急速に拡大しているなか、市民向けに次亜塩素酸水を配付する必要があった。そのために会計年度任用職員を任用 ・採用者：11名	次亜塩素酸水配付を早急に実施することにより、市民の安全安心な感染対策に寄与した。あわせて、内定が出ていない求職者や無職であった求職者を採用して雇用の安定につなげた。	人事課
33	単	会計年度任期付一般職員緊急雇用事業	新型コロナウイルス感染症拡大への対応業務として、任期付職員を雇用し、雇用・内定取り消し者への支援を図る。	R2.4	R3.3	12,223	12,223	○新型コロナウイルス感染症が急速に拡大しているなか、特別給付金の配付事業にあたるため任期付職員・会計年度任用職員を任用 ・採用者：6名	特別給付金配付事業は茨城県内のなかでも、いち早く市民に振込ができた。あわせて、内定が出ていない求職者や無職であった求職者を採用して雇用の安定につなげた。	人事課
34										
35	単	高齢者応援事業	新型コロナウイルス感染症により、高齢者世帯の生活、および市内飲食店事業者の業績に多大な影響を及ぼしていることから、高齢者に対して食事券を発行し、経済的支援を図るとともに、市内での消費喚起と飲食店事業者が直面する業績悪化の緩和を図る。	R2.7	R3.3	32,295	16,500	○食事券の発行及び配付を実施 ・対象者：9,296人(55,778枚) ・助成金：27,889千円 ・通知発送委託料等：4,406千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける高齢者世帯の生活への経済的支援や市内の飲食店事業者の業績悪化の緩和を図った。	介護福祉課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当課 (R2時点)	
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	取組実績		取組の効果
36	単	敬老会感染予防事業	新型コロナウイルス感染症により、敬老会で地域の方から高齢者へ手渡している記念品配布について、3密および感染防止の観点から、手渡しによる配布が困難であるため、市内事業者へ委託し、自宅への配送を行い感染抑制を図る。	R2.12	R3.3	1,240	1,240	○市内高齢者宅へ配送を実施 ・対象者：市内高齢者1,512人 ・配送料：1,240千円	高齢者宅への委託事業者配送により、新型コロナウイルス感染症の感染抑制を実施することで、高齢者及び地域の方の安全安心の確保を図ることができた。	介護福祉課
37	単	救急隊員感染予防対策物資支援事業	新型コロナウイルス感染の疑いがある患者の救急搬送などの対応において、隊員の感染防止を強化し、他への感染拡大を抑制する。	R2.8	R3.7	2,879	2,878	○感染症対策に係る消耗品を購入 ・N95マスク：5,350枚 ・感染防護衣：767組 ・フェイスシールド：1,000枚	消防・救急活動時における隊員の感染防止対策を徹底することで隊員個人ばかりでなく、消防施設内での集団感染のリスク軽減を図り、職員が安心して業務を遂行できる環境を確保した。	消防本部警防課
38	単	救急搬送車両等感染予防対策機器整備事業	新型コロナウイルス感染者の移送並びに疑いのある患者の救急搬送などの対応において、救急車両および隊員の感染防止対策を強化し、他への感染拡大を抑制する。	R2.9	R3.7	6,471	6,448	○感染症対策に係る備品及び消耗品を購入 ・タイベックスーツ：250セット ・アイソレーター：4台 ・オゾンガス発生装置：1台 ・高圧蒸気滅菌器：1台 ・ロンググローブ：7箱 ・人口鼻：50個	消防・救急活動時におけるウイルスの拡散とウイルス暴露を防止し、車両や資器材の滅菌消毒を徹底することにより隊員の感染を防止することで隊員個人ばかりでなく、消防施設内での集団感染のリスク軽減を図り、職員が安心して業務を遂行できる環境を確保した。	消防本部警防課
39	補	文化芸術振興補助金	(文化施設の感染症防止対策事業) 新型コロナウイルス感染症対策として、3密を防止しながら安心して施設を利用し文化活動ができるよう換気設備および冷暖房等の対応を強化する。	R2.10	R3.3	20,000	10,000	○感染症対策に係る11系統のパッケージエアコンの更新を実施 更新施設：四季文化館みの～れ	経年劣化が著しい空調設備を更新したことで、換気を適切に行うことができるようになり、施設利用者の感染防止対策の改善を図った。	生活文化課
40	単	文化施設感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、3密を防止しながら安心して施設を利用し文化活動ができるよう換気設備および冷暖房等の対応を強化する。	R2.10	R3.3	14,760	14,760	○感染症対策に係る11系統のパッケージエアコンの更新を実施 更新施設：四季文化館みの～れ	経年劣化が著しい空調設備を更新したことで、換気を適切に行うことができるようになり、施設利用者の感染防止対策の改善を図った。	生活文化課
41	単	小美玉市公共交通事業者給付金	新型コロナウイルスの影響による外出自粛によって売上が大幅に減少している交通事業者に対し、車両台数に基づき給付金で支援することによって、地域の公共交通の維持を図る。	R2.10	R2.12	4,280	4,280	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けている交通事業者に対する給付金の交付 ア) 一般貸切バス ・交付実績台数：35台(3事業所) ・交付実績金額：3,500千円 イ) 一般乗合タクシー ・交付実績台数：26台(3事業所) ・交付実績金額：780千円	市民の生活を支える交通事業者に対して給付金を交付することにより、感染症対策の推進と事業継続を支援することができた。	商工観光課
42	単	農地整備にかかる感染予防事業	農地整備における現況確認をドローンで撮影し、より現地の状況を把握しやすい画像で実施し、協議会における審査についてリモート会議とすることで、3密の解消やソーシャルディスタンスの確保及び感染拡大の抑制を図る。	R2.10	R2.12	656	656	○新型コロナウイルス感染症防止のため、密を避けた現地確認実施用ドローンの購入 ・ドローン：2台	ドローンによる撮影を実施したことにより、現地確認時の3密を解消しソーシャルディスタンスの確保に繋がった。	農政課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当課 (R2時点)	
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	取組実績		取組の効果
43	単	大学生等生活応援支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少などで、学費や生活資金の生計不安を抱えている大学生等を扶養する世帯を対象に、経済負担の軽減を解消できるよう支援する。	R2.9	R3.3	30,598	29,000	○大学生等を扶養する世帯を対象に、給付事業を実施 ・対象者：市内在住の大学生等の保護者 ・給付実績：888名	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少などで、学費や生活資金の生計不安を抱えている大学生等を扶養する世帯を対象に、経済負担の軽減を図った。	学校教育課
44	単	タブレット端末導入事業	新型コロナウイルス感染による感染防止の観点から、市議会運営における会議等の3密を防ぎ、リモートなどによる円滑な会議運営を図り、行政及び市議会機能の維持を図るための環境整備を行う。	R2.12	R3.3	14,248	14,200	○タブレット端末及びペーパーレス会議システムの導入 ・タブレット端末：64台 ・ペーパーレス会議システム：一式  ○ペーパーレス議会システムの環境構築 ・LAN敷設：一式 ・公衆無線LAN構築委託料：804千円	従来、会議時に使用していた資料をペーパーレス化することにより、資料を渡す際の接触機会を極力減らすことができ、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図ることができた。  ・議場、委員会室、第2会議室、政策会議室内におけるLAN配線改修及び無線LAN環境の構築により、タブレットでのリモート操作による円滑な会議運営が可能となり、3密の機会を減らすことができた。	総務課 行政経営課
45	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取り組みに係る経費を補助することにより、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びを保障する体制の整備を促進する。	R2.4	R3.3	15,772	7,887	○市内小中学校へ感染症対策用の消耗品及び備品の購入等、感染症対策を実施しながら、学校活動を継続するために係る予算を配分 ・対象施設：市内小学校11校及び中学校4校 ・需用費：7,370千円(総事業費) ・備品費：6,610千円(総事業費) ・使用料：1,793千円(総事業費)	学校の感染症対策に係る保健衛生用品等の購入や校外学習時のバスを増台し、3密対策等を実施したことにより、コロナ禍における児童・生徒の学習機会を保障することができた。	学校教育課
46	単	ハイパーローカルメディア実証実験事業	コロナ禍において身近な地域情報(テイクアウトやライフスタイル等)に注目が集まり、その必要が高まっていることを受け、地域住民が自ら情報を発信する仕組み(デジタルローカルメディア)の構築する為の実証実験を行い、感染症における情報提供の増強を図りながらDX化への取組を行う。	R2.11	R3.3	3,091	3,091	○市民メディア「TOWN JOURNAL OMITAMA」のWEB構築及びオンラインを活用したタウンレポーター(市民記者)の育成 ・タウンレポーター：21人 ・研修、育成の開催：10回	○WEBメディアの運用とタウンレポーターの育成を通じて、シビックプライドの醸成、よりよい地域づくりの視点の獲得、ズームをはじめとしたオンラインの会議などDX化を図られ、運営に向けた組織の在り方や編集作業などもライター同士で議論するなどの自走に向けた取り組みが生まれた。 ○住民からの記事依頼や多くのビュー数からも地域メディアとしての認知がされ、ローカルな情報提供を届けることができた。	企画調整課
47	単	公文書管理システム導入事業	コロナ禍における庁内での感染リスクの軽減およびテレワーク等における行政機能の低下を防ぐため、電子決裁機能を持つ文書管理システムを導入し、行政のIT化を進める整備を図る。	R2.12	R3.7	15,818	15,770	○電子決裁機能を有する公文書管理システムの導入 ・公文書管理システム：一式 ・公文書管理システムデータ抽出：一式 ・電子決裁例規整備業務：一式	電子決裁を導入したことにより、新型コロナウイルス感染症による対面規制に対応し、庁内間において、事務効率化を図ることができた。	総務課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当課 (R2時点)	
						総事業費(千円)		取組実績		取組の効果
							交付対象経費(千円)			
48	単	市議会感染症対策事業	本会議場における飛沫防止およびソーシャルディスタンスの確保をするため、固定式のイスを改修やパーテーションなど感染予防対策を図る。	R2.10	R3.2	14,334	14,334	○本会議場の改修 ・改修施設：小美玉市役所議場 ・椅子購入(椅子撤去含む)：50脚 ・カーペット(張替含む)：一式 ・パーテーション：53台	本会議場改修により飛沫防止およびソーシャルディスタンスの確保ができたため、感染症対策を講じた議会運用が図られた。	総務課
49	単	感染症対策キャッシュレスシステム導入事業	窓口での接触機会を軽減するため、スマートフォンも活用できるキャッシュレス決済機能を持つレジスターを導入し、感染防止と「新しい生活様式」への対応を図る。	R2.12	R3.3	3,204	3,204	○電子レジスターの購入 ・QRコード決済、クレジット端末に対応する電子レジスター購入：5台 ・キャッシュレス対応に伴うLAN配線補修：4か所(本庁・小川支所・玉里支所・羽鳥出張所)	・市民課、税務課、羽鳥出張所、小川総合支所、玉里総合支所の5か所の窓口で電子レジスターを設置し、証明書発行手数料などのキャッシュレス決済促進による接触機会の低減に寄与した。	行政経営課
50	単	自動証明書交付機導入事業金	マイナンバーに対応した自動証明書交付機を設置し、窓口等での混雑を緩和することで、感染予防対策を図る。	R2.12	R3.3	2,090	2,090	○感染症対策に係る備品を購入 ・証明書自動交付機：1台	主に対面での諸証明申請について、証明書自動交付機の導入により、接触の機会を減らし利用者の安全安心の確保を図ることができた。	市民課
51	単	感染症拡大防止対策補助金	新型コロナウイルス感染症の更なる感染防止の為の取組み(いばらきアマエビちゃんの登録等)を行う市内の法人および個人事業者(フリーランス含む)に対して補助を行い、経済的負担および経済活動の支援を図る。	R2.10	R3.1	67,100	33,600	○新型コロナウイルス感染症の感染防止の取組を行う市内事業者に対する支援 ・交付件数：市内事業者671件 ・交付実績額：67,100千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者に補助金を支援することにより、感染防止対策の経済的負担や事業継続を支援することができた。	商工観光課
52	単	霞ヶ浦沿岸地域市場調査事業	コロナ収束後の観光需要に向けて、地域資源である霞ヶ浦の沿岸地域の市場調査を行い観光資源の創出を図る。	R2.11	R3.3	4,950	4,950	○新型コロナウイルス感染症収束後の観光需要に向けて、地域資源である霞ヶ浦の沿岸地域の市場調査を実施 ・委託料：4,950千円	新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、霞ヶ浦沿岸地域の観光資源を活用した観光コンテンツの開発に寄与することができた。	商工観光課
53	単	学校からの遠隔学習機能の強化事業	新型コロナウイルスの影響によって、臨時休業となった場合の学びの保障と、教育の機会均等の観点から、ICTの活用により子どもたちが家庭においても学習を継続できるリモート授業を行える環境の整備を図る。	R2.11	R3.3	53,543	53,543	○市内小中学校における大型提示装置を整備 ・整備箇所：市内小中義務教育学校12校 ・電子黒板：165台 (普通教室及び特別支援教室)	大型提示装置を整備することで、臨時休業等の緊急時に遠隔学習を実施し、児童・生徒の学びを保障することができた。	学校教育課
54	単	市民相談用ブース設置事業	感染リスクを軽減する為、市役所および支所における各種相談業務や福祉・医療関係の手続きなどの対応をオンライン窓口専用ブースを設置することで分散化を図り、行政手続きによる感染リスクの抑制を図る。	R2.12	R3.3	2,640	2,640	○市民相談用ブースの設置 ・相談用ブース設置：4箇所 ・テーブル：4台 ・椅子：16脚	市民相談ブース設置により市民からの各種相談業務の手続きをオンライン化で効率よく業務を進められた。また、職員用のオンライン会議に利用するため、会議等による感染リスクの抑制を図れた。	総務課
55	単	税申告に係る感染防止対策事業	税申告相談期間における会場内での順番待ち等の混雑による3密を防ぐ為、会場外でも呼び出しすることの出来る携帯型呼出機を導入し、感染予防対策を図る。	R2.11	R3.12	548	548	○携帯型呼出機を購入 ・親機：1台 ・子機：15台 ・充電器(10連式)：1台 ・充電器(5連式)：1台	市内の1つの申告会場(来場者数約1,700人)において、密になると想定されていた待合所の廃止をすることができ、感染防止に資することができた。	税務課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当課 (R2時点)	
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	取組実績		取組の効果
56	単	健康増進施設感染症対策事業	感染リスクを軽減する為に設置するオンライン専用ブースの対応として、健康増進施設の窓口をローカウンター化し、オンライン専用ブースの設置を行い感染予防対策を図る。	R2.12	R3.3	3,366	3,366	○四季健康館事務室のローカウンター化工事 ・高さ1,000mm→750mm	健康増進施設受付窓口のオンライン専用ブースのローカウンター化により、市民とのソーシャルディスタンスが図れ、感染リスクを軽減することが出来た。	健康増進課
57	単	保健センター感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、各種検診等で利用する保健センターの換気可能な空間にすることで、3密対策を行い感染予防を図る。	R2.11	R2.11	1,287	1,287	○小美玉市保健センターの網戸設置工事 ・小川保健相談センター：26枚 ・玉里保健福祉センター：10枚	小美玉市保健センター2施設へアルミ窓網戸を設置することにより、感染対策である室内喚起が図れた。	健康増進課
58	単	道路台帳システムデジタル化事業	コロナ禍における感染機会の軽減および新たな生活様式に合わせた情報公開を行う為、道路台帳をデジタル化し、感染予防対策および行政のデジタル化を図る。	R3.1	R4.3	118,580	114,767	○道路台帳のデジタル化による道路台帳図、航空写真、地番現況図、境界座標、地図データ等を統合した道路管理システムの構築、いばらきデジタルマップ上に路線網図の構築を実施 ・路線数：5,269路線 ・路線延長：1,536.3km	旧3町村の道路台帳を統合し、デジタル化による道路管理システムの構築により、行政情報として窓口やHPでの閲覧が可能になり、位置の確認や複製作業の効率化によって、来客者との接触時間の短縮窓が図れ、感染症対策に配慮しながら窓口対応業務を実施することができた。	管理課
59	単	公共施設予約システム導入事業	感染リスクを軽減する為、ICTを活用した施設予約システムを導入し、施設予約における申請や鍵の受け渡し等による接触機会を軽減することで感染予防対策を図るとともに、行政のデジタル化を進め新しい生活様式への対応を図る。	R2.11	R3.3	8,776	8,776	○市内公共施設及び、市内全小・中学校体育施設をインターネットから直接予約できるように整備 ・公共施設予約システム導入費：3,300千円 ○公共施設予約システムと連動した市内公共施設及び、市内全小・中学校体育施設への電子錠を設置 ・電子錠設置費：5,476千円	学校体育施設や公共施設を利用する際、予約から利用するまで何カ所もの窓口に行き、物理鍵の受け渡しなど、多くの人を介して手続きをしなければならなかったが、システム導入により、新型コロナウイルス感染症対策として、人との接触機会が大幅に軽減、市民の利便性の向上、事務処理負担及び、経費の軽減などが図られた。	スポーツ推進課
60	単	市内保育士応援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大期において、市民の生活を支える上で必要不可欠な市内保育施設で、感染リスクを抱えながらも、国が実施する慰労金の支給対象とならなかった保育士等に対して、コロナ禍における保育業務を応援する。	R3.1	R3.3	11,610	10,000	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大期において、幼児教育・保育施設に継続して従事されている方に対し、応援給付金を交付 ・交付決定施設数：16施設 ・交付決定額：11,610千円	迅速な応援給付金の交付により、新型コロナウイルス感染症の拡大期において、感染症予防を最大限に実施しながら継続した幼児教育・保育事業を行う施設の職員へ、特別手当などを支給できるよう、支援することができた。	子ども課
61	単	スキー教室キャンセル料金支援事業	新型コロナウイルスの影響により中止となったスキー教室で発生したキャンセル料について、学校設置者が負担し、保護者への負担軽減を図る。	R3.3	R3.3	594	594	○市立中学校のスキー学習に係るキャンセル代支援事業費補助金を学校へ交付 ・交付対象者：市立中学校3校(361人) ・スキー学習キャンセル料：594千円	スキー学習のキャンセル代を支援することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。	学校教育課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当課 (R2時点)	
						総事業費(千円)	交付対象経費(千円)	取組実績		取組の効果
62	単	公園遊具設置事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、3密になる屋内施設の外出が自粛されるなか、密閉を回避できる公園へソーシャルディスタンスの確保を考慮した遊具等を設置することで、高齢者や幼児等に外出機会を創出し、コロナ禍に運動不足の解消することでコロナ禍における市民の健康増進を図る。	R3.4	R3.12	32,890	30,600	○都市公園である大井戸湖岸公園において基盤整備工事及び遊具設置工事を実施 ・張芝工：5,410㎡ ・柵工：L=296m ・啓発サイン：1基 ・ムービング遊具：2基 ・ブランコ：1基 ・健康器具施設：3基 ・複合遊具：1基	公園へソーシャルディスタンスの確保を考慮した遊具等を整備したことで、親子連れや高齢者等幅広い利用者の増加につながり、コロナ禍に運動不足の解消することでコロナ禍における市民の健康増進に寄与した。	都市整備課
				合計		772,121	673,469			

※単：地方単独事業、補：国庫補助事業